

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	安全・安心な暮らしを支える道路管理 第2期（防災・安全）（無電柱化推進計画支援）												
計画の期間	平成31年度～平成31年度（1年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	千葉市												
計画の目標	市民が安全・安心に使用できる道路の機能確保を目標に、無電柱化による地震対策を一層推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,053	A	1,053	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H31当初		H35末
1	緊急輸送道路等における無電柱化率の向上 千葉市無電柱化推進計画に位置付けた路線の無電柱化率 (千葉市無電柱化推進計画に位置付けた路線の電線共同溝整備等による無電柱化率) = (無電柱化した路線延長) / (千葉市無電柱化推進計画に位置づけた計画の路線延長 9.7km)	0%	%	17%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-001	道路	一般	千葉市	直接	千葉市	都道府 県道	改築	(主)千葉大網線ほか2路 線	電線共同溝 L=1.6km	千葉市						1,053		策定済
											小計						1,053		
											合計						1,053		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
交付対象の各要素事業等について事後評価を行い、計画全体の評価を行ったうえで市民に公表する。 公表期間は2週間とし、意見があった場合は市から回答する。	令和4年10月
	公表の方法 道路計画課ホームページでの公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	無電柱化事業は、従来から『社会資本整備総合交付金』を活用して整備を進めてきたが、今後さらに大きく事業を推進するため、令和2年度に創設された『無電柱化推進計画事業補助制度』への移行を図り、より重点的な支援を受けながら事業を進めていくこととした。このため本計画に関しては、平成31年度の1年間のみ実施し、令和2年度から『無電柱化推進計画事業補助制度』へ移行している。 そのような状況の中、平成31年度には、(主)千葉大網線(青葉町地区)の一部で電線共同溝工事が完了した。令和2年度以降についても、引き続き『無電柱化推進計画事業補助制度』を活用して、当該路線及び他箇所を整備を推進する
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況(必要に応じて記述)	
特記事項(今後の方針等)	
本事業については令和2年度より新たに創設された『無電柱化推進計画事業補助制度』へ移行し、より重点的な支援を受けながら事業を進めていくこととした。令和2年度以降も『千葉市無電柱化推進計画』に基づき、補助制度を活用して、積極的に無電柱化を推進することにより、災害時において電柱の倒壊や電線の切断による道路閉鎖を防止し、電力や通信の安定供給を確保し、道路の防災機能の向上を図る。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終目標値	17%	無電柱化事業は、従来から『社会資本整備総合交付金』を活用して整備を進めてきたが、今後さらに大きく事業を推進するため、令和2年度に創設された『無電柱化推進計画事業補助制度』への移行を図り、より重点的な支援を受けながら事業を進めていくこととした。
	最終実績値	2%	

